

平成 25 年 1 月 15 日（火）

「九州地方における深層崩壊検討委員会（第 2 回）」の主な意見など

1. 深層崩壊に対する砂防施設の効果の検討について

- ・ 深層崩壊に対するハード対策の位置づけや目標など考え方を整理すべき。
- ・ 深層崩壊は非常に大きい規模であるため、新たな設置基準や設計方針、施設配置を考える必要がある。
- ・ 最下流部の堰堤の嵩上げに着目して整理されているが、上流部の堰堤の安定性も考慮して検討をおこなうべき。
- ・ 横手谷の崩壊事例について、天然ダム形成から決壊までの時間的な経緯を調べてほしい。
- ・ 施設効果の検討には除石についても考慮すべき。
- ・ 天然ダム高が下流の氾濫シミュレーション結果を左右するのであれば、天然ダムの高さを含めた規模をどう設定するかが重要である。
- ・ 本川側岸の崩壊で天然ダムが形成されるケースに対しては、深層崩壊の発生そのものを抑えるという対策になるとすると、なかなか難しい。
- ・ どのような外力が発生したら堰堤が被災するのか事例を整理すべき。

2. 深層崩壊発生時の危機管理に必要な体制・準備の検討について

- ・ 紀伊半島の経験は非常に重要な経験であり、成功事例だけでなく失敗事例もうまく活用することが重要である。
- ・ 紀伊半島では土砂災害で道路が分断され現地まで時間がかかった。資機材調達の考え方として災害が想定される地域に近い場所での拠点は必要である。
- ・ 十津川村のヘリポートが資機材や人材の搬入拠点となった経験からすれば、天候に左右されるとはいえ、ヘリコプターが今後も主力となることが想定される。搬入拠点としてのヘリポートの位置や大きさについては地形条件も考慮して決める必要がある。
- ・ 資機材の小型化は必要であり検討を進めてほしい。
- ・ 紀伊半島では要員の安全確保が大きな問題となった。このため、通常業務や訓練等で日頃から経験を積むなどの人材育成が大切である。
- ・ 資機材拠点の検討は国だけでなく、市町村や県、防災関係機関との連携を踏まえる必要である。